

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,225,643	9,316,141	11,082,856
経常利益(千円)	232,894	246,056	179,861
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	189,364	1,775,373	65,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,470	2,061,560	400,951
純資産額(千円)	8,814,625	6,569,611	8,784,143
総資産額(千円)	47,105,160	48,769,295	48,917,637
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	4.95	46.42	1.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.7	13.5	18.0

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.75	1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から同年12月31日）の世界経済につきまして、中国をはじめとしたアジア地域では、金融引き締めなどの影響により年末に掛けて景気の減速感が強まり、米国では秋以降のガソリン価格の値下がりに伴い個人消費が回復に転じているものの、高い失業率はいまだに解消されず不透明な情勢が続いています。また、欧州でも、財政支出の削減策が景気のマイナス要因であり、先行きは楽観視できる状況にありません。

我が国経済につきましては、震災後の供給制約が解消に向かい、生産もほぼ震災前の水準まで持ち直しましたが、その後そのペースは鈍化しました。また、円高定着から競争力の低下が進み、地域経済や雇用への深刻な影響が景気の先行きへの懸念を強め、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

海運市況につきまして、大型原油船は新造船の供給圧力が依然強く、期中を通してWS50前後（中東/極東航路）にて低調に推移しました。また、ばら積船市況は、新興国、特に中国を中心として荷動きは活発であり、ケープサイズ（6航路平均）市況は、4月は5千ドル強/日と低いレベルからスタートしましたが、秋口から市況が上昇し始め、10月には3万ドル/日まで達しました。ハンディマックス型（太平洋ラウンド）につきましては、大型船に比べ比較的堅調で、1万4千ドル前後/日にて推移しました。

このような状況下において、当社グループは大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて取り組んでおります。また、当連結会計年度の4月に竣工した石油製品船“CHALLENGE PROCYON”、および同9月と10月に竣工したばら積船“SAGAR JYOTI”と“KT CONDOR”により船隊構成の整備・充実に努めてまいりましたが、海運業界を取り巻く環境は非常に厳しく、経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前連結会計年度に竣工した2隻のばら積船に加え、上記3隻が増加しましたが、円高により93億1千6百万円（前年同期比10億9千万円増）にとどまりました。海運業費用は、新造船竣工に伴う減価償却費の増加や船費高などにより77億7千5百万円（前年同期比9億9千9百万円増）となり、営業利益は9億6千9百万円（前年同期比1億2百万円増）、経常利益は2億4千6百万円（前年同期比1千3百万円増）となりました。特別利益には、用船解約損失引当金取崩額2億7千3百万円を計上いたしました。これは、前年度に計上した用船解約損失引当金が不要となり全額を取崩したことによります。一方、特別損失には、新造船の取得先との売買契約解除に伴う違約金および為替による損失等18億1千5百万円が計上されたことから、当第3四半期の純損失は17億7千5百万円（前年同期は四半期純利益1億8千9百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少し487億6千9百万円となりました。流動資産は短期貸付金の回収により預金が増加したことなどから3千3百万円増加し29億5千8百万円となりました。固定資産は新造船の設備投資があったものの、長期貸付金の回収などにより1億8千2百万円減少し458億1千万円となりました。

負債の部は、新造船竣工に伴う設備資金借入などにより、前連結会計年度末に比べ20億6千6百万円増加し421億9千9百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ22億1千4百万円減少し、65億6千9百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 新設

区分	セグメントの名称	船名	総トン数(トン)	載荷重量トン数(K/T)	取得価額(千円)	取得年月
在外子会社 (DRACO MARITIME S. A.)	外航海運業	CHALLENGE PROCYON	28,735	45,996	4,652,266	平成23年4月
在外子会社 (PAVO MARITIME S. A.)	外航海運業	SAGAR JYOTI	32,305	58,110	5,044,427	平成23年9月

b. 計画の中止

当社の在外子会社であるZENITH MARITIME S.A.が前連結会計年度末に計画中であった船舶の新設、並びに売却について、計画の見直しにより中止しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,220,000	38,220	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,220	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区九段北 4-1-28	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

(注) 平成23年11月14日から所有者の住所は、東京都千代田区五番町12番地1に移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
（1）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
海運業収益	8,225,643	9,316,141
海運業費用	6,775,912	7,775,211
海運業利益	1,449,731	1,540,930
一般管理費	583,219	571,902
営業利益	866,511	969,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,106	26,255
貸倒引当金戻入額	-	40,092
その他営業外収益	14,518	14,234
営業外収益合計	57,624	80,582
営業外費用		
支払利息	609,585	725,869
持分法による投資損失	46,795	35,546
その他営業外費用	34,861	42,137
営業外費用合計	691,242	803,553
経常利益	232,894	246,056
特別利益		
固定資産売却益	65,241	-
特別修繕引当金取崩額	59,297	-
用船解約損失引当金取崩額	-	273,974
特別利益合計	124,539	273,974
特別損失		
用船契約解約違約金	-	353,328
船舶売買契約解約損失額	-	1,815,610
事務所移転費用	-	34,248
特別損失合計	-	2,203,186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（ ）	357,433	1,683,156
法人税等	168,069	92,217
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（ ）	189,364	1,775,373
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	189,364	1,775,373

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	189,364	1,775,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,019	49,924
繰延ヘッジ損益	575,854	236,262
その他の包括利益合計	559,834	286,187
四半期包括利益	370,470	2,061,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,470	2,061,560

( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,322,960	1,723,104
海運業未収金	101,400	1,576
短期貸付金	543,315	355,377
立替金	160,684	216,392
貯蔵品	297,140	374,353
繰延及び前払費用	21,222	48,975
繰延税金資産	314,971	-
その他流動資産	164,388	240,090
貸倒引当金	1,169	1,133
流動資産合計	2,924,913	2,958,736
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	36,862,479	43,530,040
建物 (純額)	18,947	34,524
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	7,736,302	1,269,249
その他有形固定資産 (純額)	10,135	11,691
有形固定資産合計	44,675,836	44,893,478
無形固定資産	3,738	5,630
投資その他の資産		
投資有価証券	685,257	583,952
その他長期資産	693,838	350,686
貸倒引当金	65,948	23,188
投資その他の資産合計	1,313,147	911,450
固定資産合計	45,992,723	45,810,559
資産合計	48,917,637	48,769,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	351,258	355,970
短期借入金	5,596,688	5,832,688
未払費用	51,276	75,759
未払法人税等	246,520	-
賞与引当金	50,676	10,601
その他流動負債	1,105,799	1,094,145
流動負債合計	7,402,218	7,369,165
固定負債		
長期借入金	30,116,820	32,008,304
繰延税金負債	143,694	439,730
退職給付引当金	418,989	407,113
特別修繕引当金	563,747	847,832
用船解約損失引当金	281,715	-
その他固定負債	1,206,308	1,127,538
固定負債合計	32,731,274	34,830,518
負債合計	40,133,493	42,199,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,358,687	4,430,342
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	9,725,231	7,796,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,921	127,996
繰延ヘッジ損益	1,119,008	1,355,270
その他の包括利益累計額合計	941,087	1,227,274
純資産合計	8,784,143	6,569,611
負債純資産合計	48,917,637	48,769,295

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)</td> <td>595,187千円</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>保証金額(想定元本)</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)</td> <td>595,187千円</td> </tr> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。</p>	被保証者	保証金額	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	595,187千円	被保証者	保証金額(想定元本)	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	595,187千円	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)</td> <td>338,200千円</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>保証金額(想定元本)</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)</td> <td>338,200千円</td> </tr> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。</p>	被保証者	保証金額	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	338,200千円	被保証者	保証金額(想定元本)	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	338,200千円
被保証者	保証金額																
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	595,187千円																
被保証者	保証金額(想定元本)																
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	595,187千円																
被保証者	保証金額																
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	338,200千円																
被保証者	保証金額(想定元本)																
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	338,200千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(千円) 減価償却費 2,651,314	(千円) 減価償却費 3,080,793

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,972	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	4円95銭	46円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	189,364	1,775,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	189,364	1,775,373
普通株式の期中平均株式数(株)	38,242,935	38,242,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。